

県内大学を巡る現状と課題

1 県の政策の方向

(1) 「新潟県 新・総合計画（仮称）」（検討中）資料抜粋

施策展開の基本方向（政策の柱・体系）：学びやすく成長・活躍できる新潟

◇将来の夢や希望を育み叶える教育の推進

○魅力ある高等教育環境の充実

- ・ 県内大学等の魅力向上や地域貢献に向けた取組の推進
- ・ 県立2大学の教育・研究・地域貢献機能の充実

◇地域の産業・社会を支える人づくり

○未来の新潟に必要な人材の育成・確保

- ・ 若者の県内定着の促進

施策展開の基本方向（政策の柱・体系）：魅力と賑わいのある新潟

◇住みやすく暮らしやすいまちづくりと魅力発信

○若者の県内定着とU・Iターンの促進

- ・ 希望に合った学びができる県内大学等の魅力向上
- ・ 若年者の県内企業への就職促進

人口減少問題への対応

人口減少への対応は、新潟県を総合的に魅力ある地とすることが基本であり、県政のあらゆる分野での取組を総動員し、出生率・出生数の増加や人口の流入促進・流出抑制につながる政策を重点的に推進していく。

(2) 「新潟県創生総合戦略」（平成27年10月）抜粋

政策の方向性：人を育む 結婚～子育て支援・人づくり

◇地域の産業・社会を支える人づくり

- ・ 県内外の若者から進学先として選ばれるよう、県内大学・専門学校群と連携しながら、本県の高等教育機関の更なる教育内容・研究機能の充実、魅力向上を推進する。
- ・ 市町村・産業界・県内大学等と連携しながら、県内大学等卒業生の県内企業等への就職促進の取組を推進する。

政策の方向性：人に選ばれる 暮らしやすさ・定住促進

◇若者の定住促進

- ・ 県内高等教育機関の教育内容の充実等により、魅力向上を図り、県内高等教育機関への進学を促進する。

(3) 新潟県人口問題対策会議（平成 25 年 3 月～）

子育て支援や教育環境の充実、雇用の場の確保など人口減対策に係る課題について検討。会議の下に、4つのワーキングチームを設置。

- ①子育て支援・男女共同参画戦略、②人づくり戦略、③産業振興戦略、④暮らしやすさ・定住促進戦略

会議での主な意見（人づくり関係）

- ◇魅力ある学部の創設等、県内大学の魅力を高めることが必要
- ◇大学等卒業後の県内就職者増につながる取組が必要

2 大学進学等に伴う人口流出入

図1 県内高等学校及び中等教育学校卒業者の進路 (H28.3月卒)

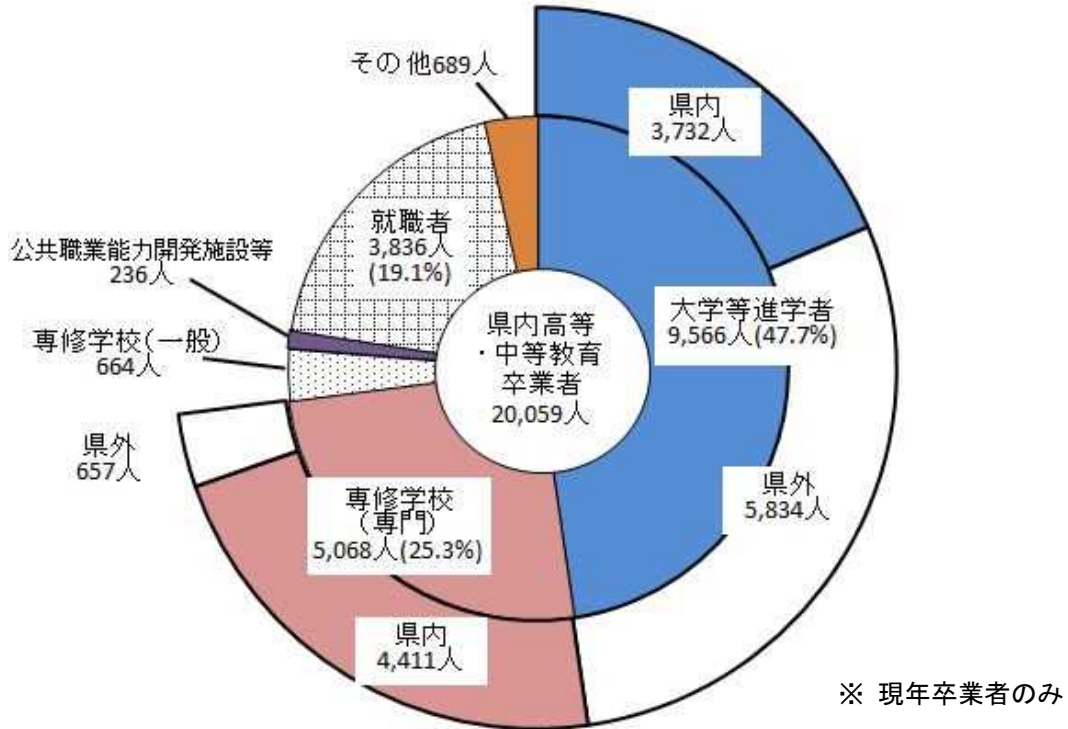
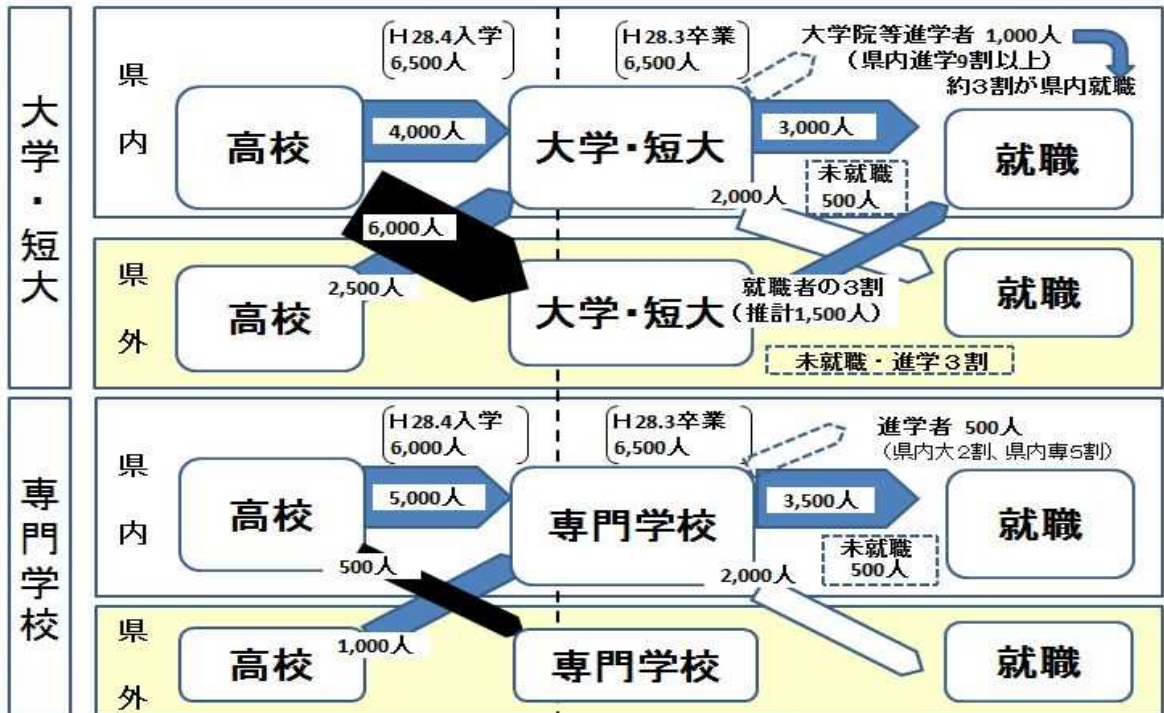


図2 高等教育機関進学による人口流出入



※人数は500人単位で表示

※過年度高校卒業者含む

3 現状と課題

現状 県内高卒者の大学・短大進学者のうち、6割が県外へ進学

課題 進学志望者のニーズに合った教育環境の更なる充実

県内高卒者の大学・短大の入学状況(平成28年3月卒業)

県内高卒者	大学・短大進学者		県内進学		県外進学		
	20,059人	9,566人	47.7%	3,732人	39.0%	5,834人	61.0%
		大学 8,525人	42.5%	3,082人	32.2%	5,443人	56.9%
短大等 1,041人		5.2%	650人	6.8%	391人	4.1%	

※県外大学卒業後のUターン就職者は推計で約1,500人

現状 県内の大学・短大卒業者の就職者のうち、4割が県外で就職

課題 県内の中小企業の認知度が低く、学生にその魅力が伝わっていない

県内の大学・短大卒業後の就職状況(平成29年3月卒業)

就職者数	県内就職者		県内出身者		県外出身者		
	5,023人	2,899人	57.7%	2,634人	90.9%	265人	9.1%
		大学 2,341人	46.6%	2,082人	71.8%	259人	8.9%
短大 558人		11.1%	552人	19.1%	6人	0.2%	
県外就職者		県内出身者		県外出身者			
	2,124人	42.3%	766人	36.1%	1,358人	63.9%	
	大学 2,067人	41.2%	722人	34.0%	1,345人	63.3%	
	短大 57人	1.1%	44人	2.1%	13人	0.6%	

4 県の取組の方向性

- 学生及び社会のニーズに応じた教育・研究を提供するなど、新たな魅力創出に向けた取組等を支援し、教育機会の拡充を図る。
- 市町村、産業界、県内外の大学等と連携しながら、学生に県内産業への関心を高めてもらう取組やインターンシップに対する支援など、県内企業等への就職促進の取組を推進する。



魅力ある高等教育環境の充実
未来の新潟に必要な人材の育成・確保